



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3178 号 2016.8.10 発行

「貞子みたい、呪い殺されそう」支援学校教員が知的障害者に数々の暴言…保護者説明会  
 “ロングラン炎上” 産経新聞 2016年8月9日



「ブス」「投げ飛ばすよ」…。教員による「体罰」が明らかになった支援学校で、教員7人による40項目に及ぶ「不適切な言動」も判明。学校側は謝罪し、事実関係の調査に乗りだした

大阪府立難波支援学校（大阪市浪速区）で50代の男性教員が、重度の知的障害がある高等部1年の男子生徒（16）の手をたたいたり、体を振り回したりする「体罰」をしていたことが7月下旬に明らかとなった。学校側は保護者説明会を開いて謝罪したが、男子生徒を含む3人の生徒が計7人の教員から「ブス、貞子」「泣かすぞ」といった暴言を吐かれるなど、40項目の不適切な行為を受けていた可能性が浮上。説明会は約5時間にわたって紛糾し、学校側は事実関係の調査に乗りだした。被

害を訴えることもできない生徒に対し、不適切な言動はどこまで行われていたのか。

**無抵抗の生徒に繰り返し…**

「息子は被害を訴えることもできず、2カ月もじっと我慢して学校に通っていた。本当に許せない」

担任の男性教員から体罰を受けていた男子生徒の母親は7月下旬、産経新聞の取材に学校への不信感をあらわにした。

学校や両親への取材で明らかになった男性教員の体罰は主に2つある。

一つ目は給食中の体罰だ。

男子生徒は障害の影響で、自分の力だけでは食事をするができない。給食の際は、男性教員が食べ物をスプーンに乗せて男子生徒の口に運んでいたが、男子生徒が前を向かないなどの理由で、男子生徒のひざを平手でたたいたり、指で腕をたたいたりしていた。

二つ目の体罰は、両親と学校との間で大きく表現が異なっている。

両親は「息子は男性教員から背負い投げをされた」と訴えているが、学校側は「背負い投げではない」と否定。男性教員が男子生徒を背中に乗せて体を振り回す行為は認める一方で、「男子生徒は両足で着地しており、背負い投げといえるような行為ではなかった」と説明している。

ただ、たとえ「背負い投げ」ではなかったとしても、男性教員は男子生徒を背中に乗せた状態で、笑いながら「投げ飛ばすぞ」と発言しており、学校側は「生徒が恐怖心を感じている以上、体罰といえる」と判断した。

学校が認定した体罰は主にこの2つだが、体罰以外に暴言もあった。男性教員は同じく男子生徒に給食を食べさせる最中に「自分で食べろ」「茶を自分で飲め」などと発言していた。

### PTSDの疑いと診断

男子生徒に対する体罰や暴言は、男性教員が担任となった今年4月から6月まで日常的

に行われていたとみられる。両親によると、男子生徒は家族以外の大人が近づくと怖がるようになり、医療機関で7月上旬、心的外傷後ストレス障害（PTSD）の疑いとの診断を受けた。

男子生徒は体罰を受けていた間、苦痛に満ちた学校生活を送りながら、障害の影響で会話をする事ができないため両親に訴えることもできなかった。

このまま体罰が続いていた可能性もあったが、同じクラスの女子生徒が「LINE（ライン）」で、別のクラスの同級生に体罰の実態を伝えているのを同級生の保護者が発見。生徒同士のラインのやりとりをもとに、男子生徒らが受けていた体罰を书面化し、7月4日に学校に提出した。

この書面を受けて学校は調査を開始。学校の聞き取りに対し、男性教員は「給食中にキョロキョロしてしまう生徒の注意を促したり、生徒とのコミュニケーションを図ったりするのが目的だった」と釈明しながらも、体罰を認めた。

このため、学校は男性教員を自宅謹慎にするとともに大阪府教育庁に体罰を報告。府教育庁は男性教員の処分の検討を始めた。

#### 「うみを出し切る場なのに…」説明会紛糾

言葉を発することもできない男子生徒に日常的に行われていた体罰。それだけでも十分に問題だが、7月21日に行われた保護者説明会では、男子生徒への体罰が問題の一部であることが明らかになった。

「(体罰を)黙認していたら連帯責任ですよ」「うみを出し切る場なのに、まだ嘘をつこうとするのか」…。午後6時に始まった保護者説明会が終わったのは午後11時過ぎ。出席者によると、5時間にも及ぶ「ロングラン説明会」では、保護者の詰問に学校側が答えに窮するという状況が繰り返され、まさに「炎上」状態だったようだ。学校側が追い込まれた最大の要因は、保護者側が作成し、配布された複数の教員による不適切な行為や発言のリストだった。

#### 「不適切な言動」40項目

リストはA4判3枚。男子生徒の体罰が表面化するきっかけとなった同級生同士のラインをもとに、学校で行われていた教員の不適切な言動を全てピックアップしていた。

被害を受けていた疑いのある生徒は、体罰被害が発覚した男子生徒に加え、女子生徒A、Bの3人。登場する教員は計7人で、指摘された言動は40項目にも及んだ。それぞれ教員側の言い分と異なる部分もあるが、リストをもとに女子生徒A、Bに関する主な項目内容を挙げるとー。

##### ○女子生徒A

言うことを素直に聞かないとき、「怒っていい？ 投げ飛ばすよ」と言われる▽「体重が重い、「ブス」、「貞子」と言われる▽「しばくぞ!!」と発言、Aが髪の毛で顔を覆うと、「貞子みたい、呪い殺されそう」と発言▽給食を食べなかった際、「どうせ家に帰ったら菓子をボロボロ食うんやろ」と小馬鹿（ばか）にされた▽無理やりに両手・両足をわしづかみにし、2階まで階段を上り、教室に押し込め鍵を閉める（二の腕に「あざ」ができる）▽常にいらだち、顔を見たら「泣かすぞ、腹立つ」と言われる

##### ○女子生徒B

登校時の状態が悪く、教室に入れず校庭を逃げ回った際、「動画を撮って、卒業の時に見せたい」と発言▽教室の鍵を閉めて閉じ込める、教室を退室しようとする立ちはだかる

暴言が中心だが、中には教室への閉じ込めなどさらなる体罰をにおわせる指摘もあった。

学校は説明会翌日の22日に記者会見を開き、西岡清校長が「生徒や保護者の心を痛めてしまい、誠に申し訳ない」と謝罪。指摘された40項目について調査を進めるとともに、再発防止に向けて、保護者と定期的に意見交換会を開いたり、外部講師を招いたりして教員の人権意識向上を図る方針を説明した。

#### 再発防止策は…

大阪府内では、ほかの支援学校でも教員らによる不適切な指導がたびたび問題となって

いる。

昨年3月、府立八尾支援学校東校（同府八尾市）で、50代の女性教諭が、重度の知的障害がある高等部2年の男子生徒の頭を平手打ちする体罰をしていたことが判明した。大阪府は同11月、女性教諭を減給3カ月の処分としたが、同校ではほかにも複数の教員による体罰の指摘が外部からあり、府は女性教諭のほかにも2人の教員を訓戒の処分とした。

障害者の教育や就学支援に詳しい近畿大の向後（こうご）礼子准教授（発達心理学）は「生徒が落ち着かない場合は、一人一人の表情や行動を細かく観察し、何を求めているか見極める必要がある。力で生徒の動きを抑制しようとするのは、人権意識が低く、生徒の特性に合わせて指導する対応力が十分ではない」と指摘する。

再発防止策として「教員同士で互いの教育方法を客観的に分析するとともに、経験豊かな教員の言動を学ぶ機会を増やす必要がある。障害に関する理解を深めるだけでなく、教員の対応力を高める研修を積極的に行うべきだ」としている。

### 介護「定期巡回」広がる？ 都市部で大手が本格展開 日本経済新聞 2016年8月9日 「在宅老人ホーム」サービスで笑顔の加藤規久子さん（東京都内の自宅）



介護が必要な高齢者の自宅での暮らしを支える「24時間対応の定期巡回・随時対応サービス」。在宅介護の切り札として4年前に始まったものの思うほどに広がらず、実施する自治体は2割強。採算を気にして二の足を踏む事業者が多いのが最大の理由。そんななか、介護大手が高齢化が急速に進む都市部で本格展開を始めた。サービスの現状と今後を探る。

介護保険法の改正で2012年に新設された同サービスは、24時間態勢で食事や排せつの介助などと、症状に応じた看護ケアを提供する。要介護度が高い高齢者が自宅でも施設並みのサービスを受けられると期待された。

しかし、事業所数や利用者数の伸びは鈍い。厚生労働省の15年10月の調査では定期巡回サービスの事業所数は全国586カ所、利用者は1万2300人。団塊の世代がすべて後期高齢者になる25年時点で利用者15万人という当初目標を達成するには歩みが遅い。

その理由は事業の難しさ。定期的に要介護者の家を回り、緊急コールにも対応するためには、半径1キロ圏内に1つ事業所を開設する計算になるという。認知度がいまだに低く、採算が合うだけの利用者が確保できない。かといってカバー範囲を広げると「コールしても来てくれるまでに30分以上かかる」といった利用者の不満が募る。

定期巡回サービスの1事業所あたり利用者数は15年4月にようやく採算ラインぎりぎりの20人を上回ったばかり。介護サービス中堅のやさしい手（東京・目黒）は、巡回効率を高めるためサービス付き高齢者向け住宅に事業所を併設するなど知恵を絞る。

事業者の態勢が整っていない地域が多いことから、一般にケアプランを作るケアマネジャーは、積極的には利用者に定期巡回サービスの利用を勧めないという。だから認知度は向上せず、利用者が増えないため、事業者は採算を確保しにくくなる。さらに、こうした状況から「介護施設サービスや既存の在宅サービスで十分」と、導入に消極的な自治体も多い。

だが、本当に利用者はいないのだろうか。定期巡回サービスに詳しい岩名礼介三菱UFJリサーチ&コンサルティング上席主任研究員は「事業者がなんとか成功モデルを作れば需要は伸びる」とみる。ヘルパーが来るまで利用者が排せつを我慢するといった、在宅介護の問題点も減る。

そんななか、15年2月から介護大手のSOMPOケアメッセージ（岡山市）が「在宅老

人ホーム」としてサービスを始めた。「人口密度が高い大都市なら施設に代わる質の高い定期巡回型サービスが可能」（岩本隆博 SOMPO ケア 取締役事業推進部部長）

「めいと知人の助けと 24 時間サービスで、毎日、食事や買い物を手伝ってもらえる」と笑顔で話すのは、東京都内でひとり暮らしの加藤規久子さん（86）。利用を始めて 1 年 2 カ月。心臓病があり食事や水分制限、血圧や体重測定などが欠かせない。ヘルパーが朝昼夕と就寝前に訪問、投薬や食事、入浴などを手伝う。1 日 4～5 回の訪問に満足し、緊急コールの利用はまだないが「呼んだらすぐにかけてくれる」という安心感があり、今は自分史づくりに没頭している。

SOMPO ケア メッセージが事業を展開するのは、新宿と世田谷、杉並の 3 区。サービス提供圏を事業所から半径 1 キロ圏内とし緊急コールがあった時は自転車で 5 分程度、遅くとも 10 分以内で駆けつける。介護職員 3 人が 8～10 人の利用者を担当する。

利用料は要介護 3 の場合、介護保険の定額料金と、掃除や電球交換、犬の散歩などの生活支援サービス、食材や弁当などの調達サービスを合わせ月額約 7 万 5000 円になる。2～3 年以内に東京 23 区全域、5 年以内に大阪市と名古屋市でも始める計画。

大手の参入を機に、定期巡回サービスが、急速な高齢化が始まる都市部の介護問題の解決策の一つになるかもしれない。

#### ■在宅医療に不可欠

岩名氏は「定期巡回サービスが在宅介護の主流になる」とみる。親などを在宅介護する場合、訪問介護やデイサービスなどを組み合わせることが多い。ところが要介護度が上がるにつれ「誰もみていないときに何かあったら」など不安を感じ、結局は施設への入所を選ぶという。



「いつでも困ったらすぐ呼べる」サービスを何度も定額で利用可能なら「不安が薄れ、施設でなくても大丈夫との気持ちになる」（岩名氏）。

在宅医療を手掛ける医師も定期巡回サービスの広がりを期待する。在宅医で悠翔会理事長の佐々木淳氏は「在宅医療を広げるには、24 時間態勢で生活面を支える介護サービスが欠かせない。両者が連携すれば最期まで自宅で暮らしたいとの願いをかなえられる」という。

施設の費用は月 15 万～20 万円が相場。定期巡回などを使う在宅なら「10 万円以下でやりくりも可能」（岩名氏）。

一方、同じ 12 年に介護保険メニューになった看護小規模多機能型居宅介護サービス。通い・泊まり・訪問（看護と介護）サービスを提供する。介護大手のセントケアがサービス拡大を打ち出しており、在宅介護を補完するもう一つのサービスとしての期待が集まる。（相川浩之）

## A I で社内調査も捜査支援も デジタルフォレンジック

NHK ニュース 2016 年 8 月 8 日

「デジタルフォレンジック」という言葉をご存じでしょうか。会社で不正があったときに、社内のパソコンに保管されているメールや資料などの膨大な電子データを解析する技術のことです。

こうした技術を使って注目を集めているのが元自衛官という異色の経歴を持つ守本正宏社長が率いる FRONTEO（フロンテオ）です。これまでに企業の不正問題の調査で蓄積した技術やノウハウを生かして警察の捜査の支援や病院の医療事故の防止などさまざまな領域にビジネスを広げています。（経済部 野口恭平）

## 技術で日本を守りたい 異色の経歴

——元自衛官ということですが会社設立まではどんな道のりでしたか。

**守本:** もともと「宇宙飛行士になりたい」「日本を守りたい」という2つの夢がありました。その夢をかなえられるのは自衛隊のパイロットだと思い防衛大学校に入りました。結局、視力が悪化してしまいパイロットは断念して海上自衛官になり、護衛艦に2年乗船。通信士という初級幹部として、船の航海計画に関する雑用から艦内の規律管理までさまざまな業務を遂行しました。

自衛隊は家の事情でいったんやめることになりましたが、会社を作ろうと思ったのは防衛大のOBで商社に勤めていた先輩からある話を聞いたことがきっかけです。「アメリカでは訴訟や不正があったときに会社側がデータをまとめて不正に関わっていないことなどを主張しなければいけない。そのためのデータを解析する技術がある」という話でした。

調べてみると、アメリカに進出している日系企業はたくさんあるのに、訴訟や不正疑惑があったときに支援するような技術や会社はほとんどなく、日系企業はかなり不利な立場にあることが分かりました。「日本企業を守ろう」と思い会社を立ち上げました。



## 人工知能で訴訟支援や不正調査

フロンテオの強みは人工知能を使ってデータ分析を行う技術で、主力事業はアメリカでの訴訟支援と社内不正などの調査です。アメリカでは提訴があっても実際に裁判になるのは5～10%程度だということです。

裁判の前に原告・被告がそれぞれの証拠に基づいて争点を整理し、和解となることがほとんどで、その証拠を会社のあらゆるデータの中から見つけ出

すのがフロンテオの業務です。

情報漏えいなどの不正の調査では組織の誰が実行したのか社内資料やメールなどから見つけ出します。電子データを使って証拠などを探すことを**デジタルフォレンジック**と言います。フォレンジックは英語で「**科学捜査**」という意味です。去年の東芝の不正会計問題で、第三者委員会が会社幹部の約30万通のメールを分析したことでこのデジタルフォレンジックが注目されました。

——具体的にはどんなニーズがあるのでしょうか？

**守本:** これまで2000件以上を調査してきました。例えば、日本のある自動車部品メーカーでアメリカの司法省からカルテルの疑いがかかったケース。価格決定をどのように行ってきたのかなど社内資料を提出することが求められ、その支援をしました。またアメリカで企業を買収する際に独占禁止法上、市場を独占しようという意図がないことを証明する必要がある場合もあります。

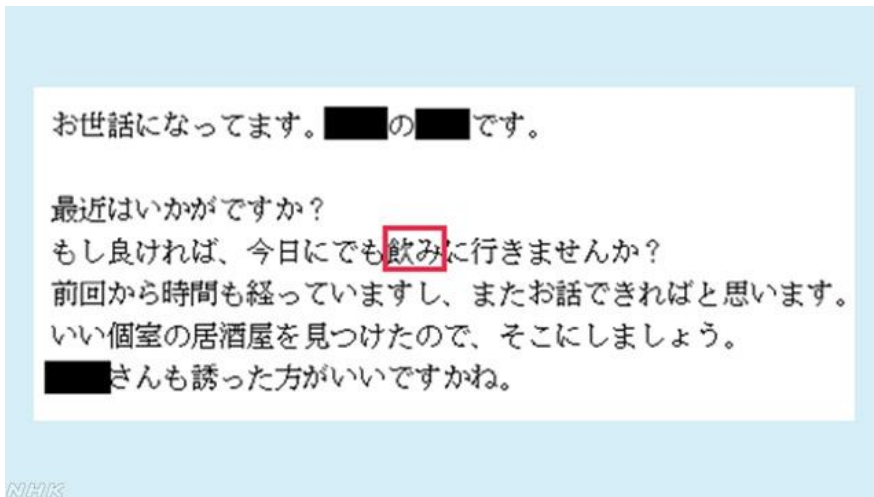
——自社の強みは何だと思いますか？

**守本:** まずは日本語、中国語、韓国語といったアジアの言語に対応していること。アメリカでは英語に特化してデータを分析する会社はあるのですが、アジアの言語に特化してデータ分析を行っている会社はほとんどありません。英語とは文法が違うのでアジアの言語を想定したシステムを作れば、それだけ解析の精度は上がります。

現地の会社に依頼して日本語を含めたデータを解析しようとするコストや時間がかかって、日系企業が不利になることが多いのです。また、アメリカでの訴訟支援では現地企業に依頼をすると翻訳ができる下請けの会社を使うなど、複数の企業の間でデータが移動し時間もかかれば、情報流出の危険性も高まります。

私たちは自社で、しかも日本で分析を行っているのでコストは3分の1ほどに下げることができ、情報流出の危険性もありません。人工知能の技術も強みです。例えば、情報漏えいの実行者を見つける場合、怪しいメールを探すにしても「飲みに行きましょう」という言葉をただ検索するだけでは、普通の飲み会も含めてかなり膨大なメールが引っか

かってしまいます。私たちの技術では「個室にしましょう」とか「前回から時間もたって」とか特定の言葉だけでなくその前後の文脈まで解析して、怪しいメールを抽出します。最終的には人がチェックするのですが、その前提となる資料を整理することで、より確実に早



く目的を達成することができるのです。

### 捜査支援から医療事故防止まで広がる活用

——社名にはどんな意味を込めているのですか？

守本：FRONTEOは、FRONT（最先端）とラテン語のEO（前へ進む）の造語です。われわれの人工知能の技術を使って今はさまざまなことにチャレンジしています。

警察など官公庁向けにことし開始したのは、SNSやツイッターなどの膨大な書き込みの中から犯罪の予兆につながるような書き込みを探し出すものです。例えば、同じ「火をつける」でもゲームなどではそういう言葉を使う可能性もありますから、その中でいかに危険度が高い内容か探し出すことができます。

「転倒・転落 予測システム」のイメージ



また、病院向けに院内事故を防止するための実証実験も進めています。看護師さんたちは

「手術が終わった患者さんの意識の状態」とか「どれくらい元気に歩いているか」といったことをカルテに書き込んでいます。その電子データを分析し、患者さんが転びやすいかどうかを見極めます。

病院内での患者の転倒は、骨折など重症化につながるもので、手術ミスや診断ミスと並んで病院内重大事故として警戒されています。今は実証段階ですが、年内にもサービスを開始するつもりです。

#### 取材を終えて

あらゆる機器から情報を集めることができる I o T がこのところ脚光を浴びていますが、その一方でデータを分析するための「データサイエンティスト」と呼ばれる専門家の人材不足も指摘されています。こうした状況を踏まえ守本社長は「人間の能力を上げることが自社の使命の1つだ」と話していました。

私自身、企業の不正問題を取材してきただけに、膨大な情報を人工知能が効率的に処理して、人がその情報を基に判断をすることの重要性を痛感しています。爆発的にデータが増えるなかで、こうした技術と人の判断や感性をどううまく連動させていくのか、守本社長の取り組みに注目したいと思います。

#### 障害者殺傷事件の「やまゆり園」 改修か建て替えを検討 東京新聞 2016年8月9日

相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で起きた殺傷事件で、県は八日の県議会厚生委員会で、園の機能回復について「あらゆる可能性を検討する」と答弁し、現施設の活用から建て替えまで、幅広く検討する考えを示した。（原昌志、宮畑謙）

園の居住スペースは二階建ての棟が東西にあり、一つのフロアに各二つの「ホーム」が配置されている。事件では東西六つのホームの入所者らが殺傷され、一部を除き使用できない状態になっている。

八日現在、在園中の入所者九十二人のうち、男性約三十人が体育館で、女性十数人が定員超過の状態で一カ所のホームで過ごしている。県はこれらの入所者の生活環境改善のため、一時的に他施設へ移ってもらうことを予定する。

一時的な移動先は、県直営の施設三カ所と、県立の指定管理施設四カ所を中心に調整している。また、中長期的な施設の機能回復には、県側は「現場を確認してから検討する」と説明。リフォームや改修を行うのか、全面的に建て替えるのかなどを検討している。

また県が事件発生まで、施設と植松聖（さとし）容疑者との間にトラブルがあることを把握していなかったため、情報共有について指摘が出た。四月下旬に園が防犯カメラ十六台を設置する際に、県が事件の兆候が把握できた可能性について、県側は「今振り返ると反省点」と述べた。

一方、八日に開かれた県議会の防災警察常任委員会で、県警が殺傷事件の経緯を報告した。委員からは、被害者や施設職員の精神的なケアを求める意見などが出た。県警側は、百人態勢で被害者支援に当たっているとした上で、「弁護士や医療関係者と連携して心の通った支援を実施したい」「職員からも申し出があれば対応をしたい」との考えを示した。

#### 障害者殺傷事件で厚労省が再発防止を検討開始へ NHK ニュース 2016年8月10日

先月26日、相模原市の知的障害者施設で、多くの入所者が刃物で刺されて死傷した事件を受けて、逮捕された男が事件の前に「措置入院」をしていたことから、厚生労働省は有識者などによる検討チームを設置し、10日から再発防止に向けた議論を進めることにしています。

この事件は先月26日、相模原市にある知的障害者の施設で入所者などが刃物で刺され、男女19人が死亡、27人が重軽傷を負ったものです。

逮捕された元職員の男は、事件の4か月前に「措置入院」をしていたほか、入院の際や

逮捕後に、尿から大麻の陽性反応が出ていたことが明らかになっています。

このため、厚生労働省は、措置入院とその解除の判断をした相模原市や薬物依存の専門家、さらには知的障害者の家族などの団体も加えた検討チームを発足させ、10日に初めての会合を開きます。

会合では、措置入院をめぐる一連の対応が適切だったかどうかを検証したうえで、措置入院の在り方や、自治体や医療機関などの退院後の関わり方を検討するということです。

検討チームは、秋ごろまでに再発防止策をまとめたいとしています。

## ワコール、京都駅に「美」学ぶ拠点 講座開設、専門図書館設置

京都新聞 2016年8月9日

ワコールホールディングスは9日、市民が美を学べる拠点として京都市南区で今秋開設予定の「ワコールスタディホール京都」の概要を発表した。半年で20講座を展開し、美に関する書籍を約3千冊集めた専門図書館も設けた。

施設は、JR京都駅近くに完成した新営業拠点「ワコール新京都ビル」の1、2階で10月6日に開設する。講座を行うスクールエリアは1、2階で計約380平方メートル。計6室設け、半年で美を幅広い角度から学ぶ20講座、50コマを行う。受講料は1講座3240円から。

1階にはライブラリー・コワーキングスペースとして、ブックディレクターの幅允孝（はばよしとか）氏が選書した専門図書館を整備した。約100平方メートルで38席あり、Wi-Fi（ワイファイ）環境も整えた。利用料は1日1620円。働く女性や起業家、観光客らの利用を想定している。

半年間で計約1200人の利用を見込む。同社は「ワコールは下着を通じて文化を創ってきた。新拠点でも顧客との関係を深め、新たな文化を創っていきたい」（広報・宣伝部）としている。



## 北斎の世界表現しよう 障害者の作品募集

読売新聞 2016年08月10日

### 作品の応募を呼びかけるチラシ

墨田区は、11月にオープンする「すみだ北斎美術館」の開館記念事業として、葛飾北斎の世界観を表現した全国の障害者による美術作品の展示会を12月に開催する。出展作品は10日から応募の受け付けを開始、区は「北斎のような自由な発想で、エネルギーを感じさせる作品を期待している」と呼びかけている。

作品展は、募集を通じて全国に北斎美術館の開館のPRをするとともに、作品作りを通じて障害者の芸術・文化活動の機会を生み出すことが狙い。区内の福祉作業所で入選作品を使ったグッズの開発などを行うことも検討している。

募集するのは絵画、写真、イラストなどの平面作品や、陶芸などの立体作品。音楽・映像作品は不可。募集期間は9月10日まで。1次・2次審査を経て、12月9～11日に同区押上の東京スカイツリータウン5階の「スペース634」で開催する「全国障害者アート公募展『みんな北斎』」で、入選・入賞作品約100点を展示する。詳細はホームページ (<http://minnahokusai.ableart.org>) または電話(03・5812・4622)へ。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行